

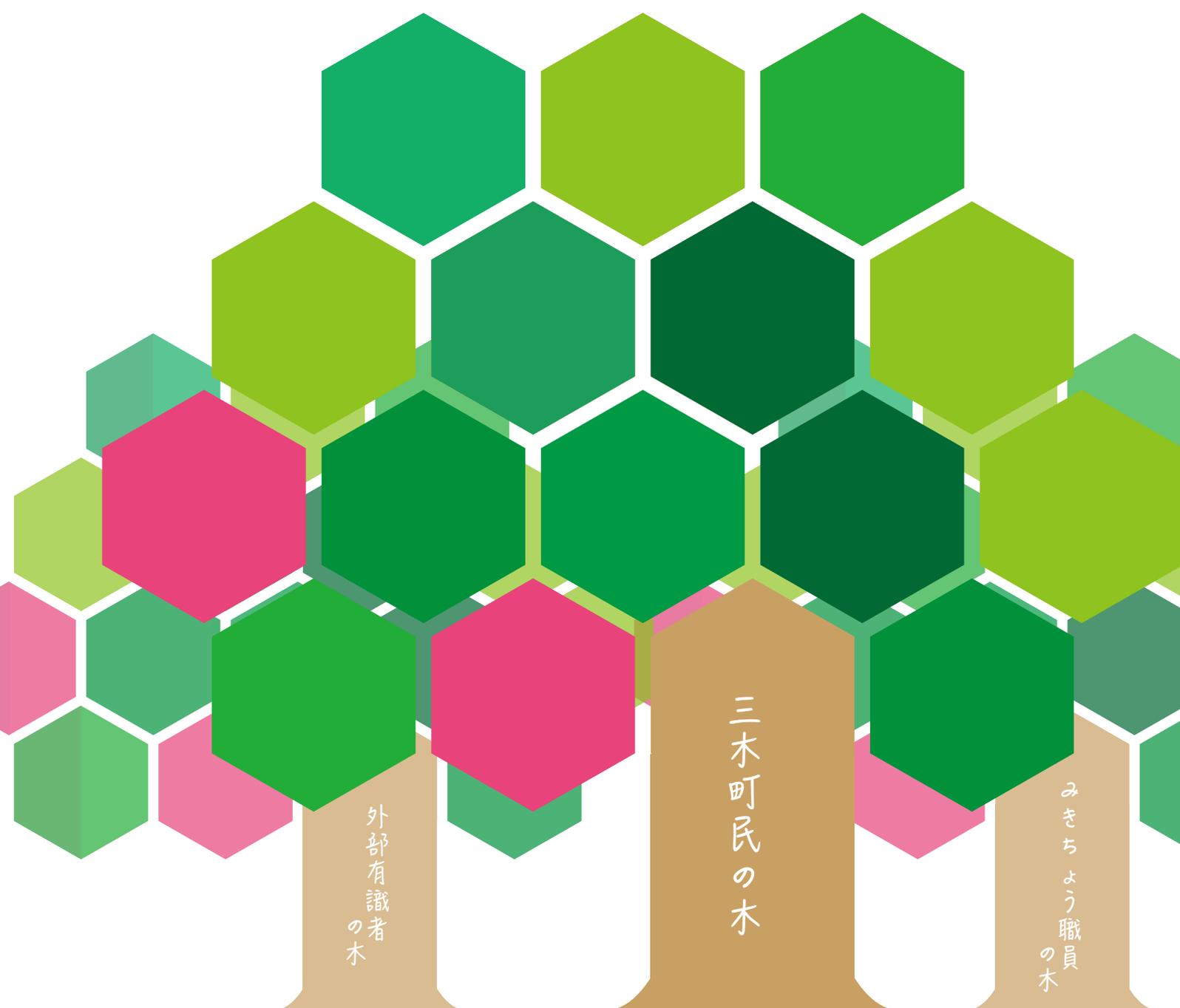
三木町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

三木町 まんで願 大作戦

『わたしのまち』と一人称で呼んでもらえる三木町」をめざして

平成27年10月

香川県三木町



外部有識者
の木

三木町民の木

みきちょう職員
の木

みきちょう　　みき　　こし　　つた
三木町の「三木」とは、古史に伝えられている

いどちく　　むろ　　たいぼく
井戸地区の「榿の大木」、
ひらぎちく　　ひいらぎ　　たいぼく
平木地区の「柁の大木」、
あさくらちく　　さんしょう　　たいぼく
朝倉地区の「山椒の大木」、

さんだいじゅ　　ゆらい
の「三大樹」に由来する。

第1

人口の
現状分析



1

時系列による
人口動向分析

p1

2

人口移動に
関する分析

p3

3

通勤・通学に
関する分析

p6

4

女性の出産や就業
等に関する分析

p7

外部有識者
の木



Future of Miki



第 2
将来
人口推計

1
将来人口推計

p10

2
人口の変化が
将来に与える影響

p12



第 3
人口の
将来展望

1
めざすべき
将来の方向

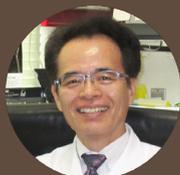
p13

2
人口の将来展望

p13

三木町民の木

みきちょう職員
の木



人口ビジョンの位置づけ

国では、少子高齢化・人口減少に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年 12 月に人口の現状と将来の人口目標等の展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。

これを踏まえ、三木町では、これまでの人口推移に関する現状分析や今後の人口推計に基づき、将来めざすべき人口目標を設定するため、『三木町人口ビジョン』を策定しました。

この人口ビジョンは、平成 27（2015）年度から平成 31（2019）年度までの 5 か年を計画期間とし、三木町がまち・ひと・しごと創生に向け戦略的に取り組むための基本目標や基本方針、具体的施策を盛り込む三木町まち・ひと・しごと創生総合戦略『三木町まんて願大作戦』を策定するにあたっての指針と位置づけています。

第1 人口の現状分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、これらを分析することで、三木町として今後実行すべき施策などの方向性を明らかにすることを目的として、人口の現状分析を行います。

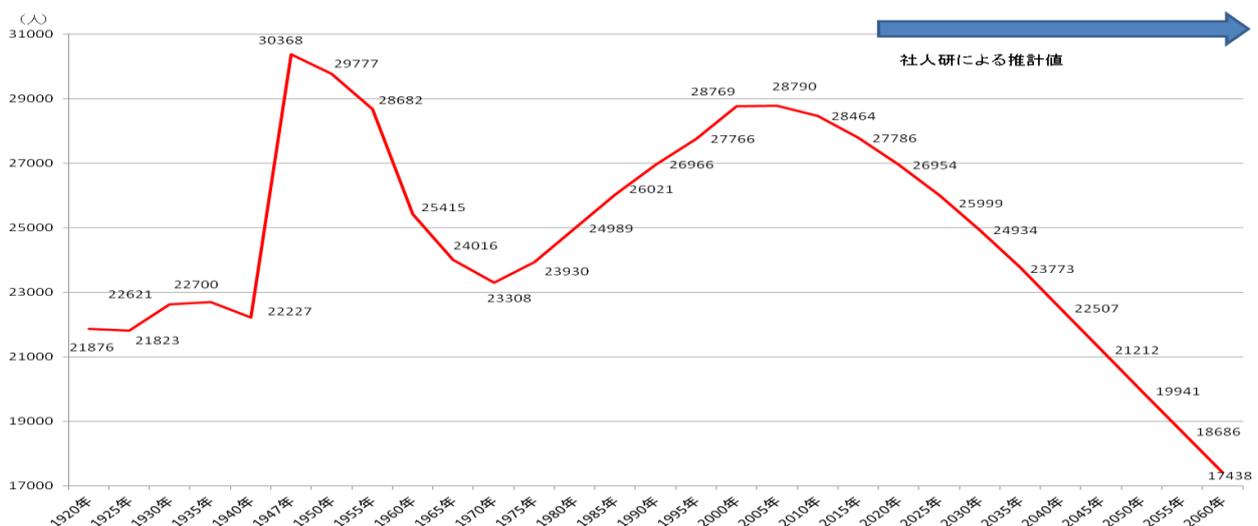
1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移

三木町では、戦後、人口が急増し、1947年から1970年までの高度経済成長期に、人口が一時的に大きく減少しました。その後、平成17(2005)年にかけて増加したものの、同年の28,790人をピークに、以降人口減少が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」)の推計によると、今後、急速に人口減少が進み、平成42(2030)年には2万5千人を割り込み、平成62(2050)年には2万人を割り込むとされています。

【総人口の推移】



出典：国勢調査、社人研推計



第1 人口の現状分析

(2) 年齢3区分別人口の推移

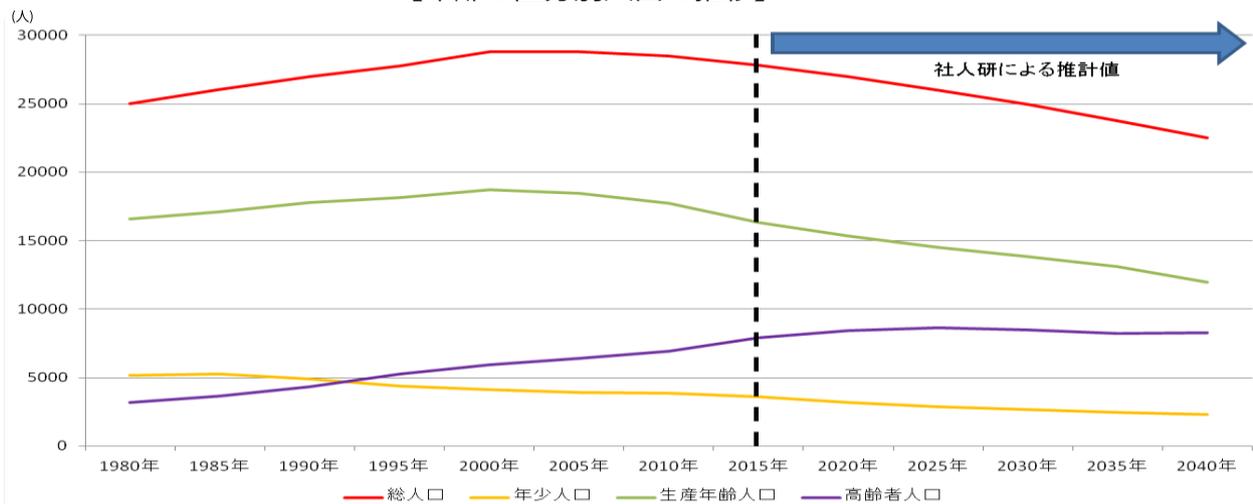
生産年齢人口（15～64歳）は、2000年にかけて増加していましたが、2000年代前半から減少に転じ、現在まで減少が続いています。

年少人口（0～14歳）は、1970年代に「団塊ジュニア世代」の誕生により維持された時期がありまし

たが、長期的には減少傾向が続き、1990年代前半には高齢者人口を下回っています。

一方、高齢者人口（65歳以上）は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、一貫して増加を続けています。

【年齢3区分別人口の推移】



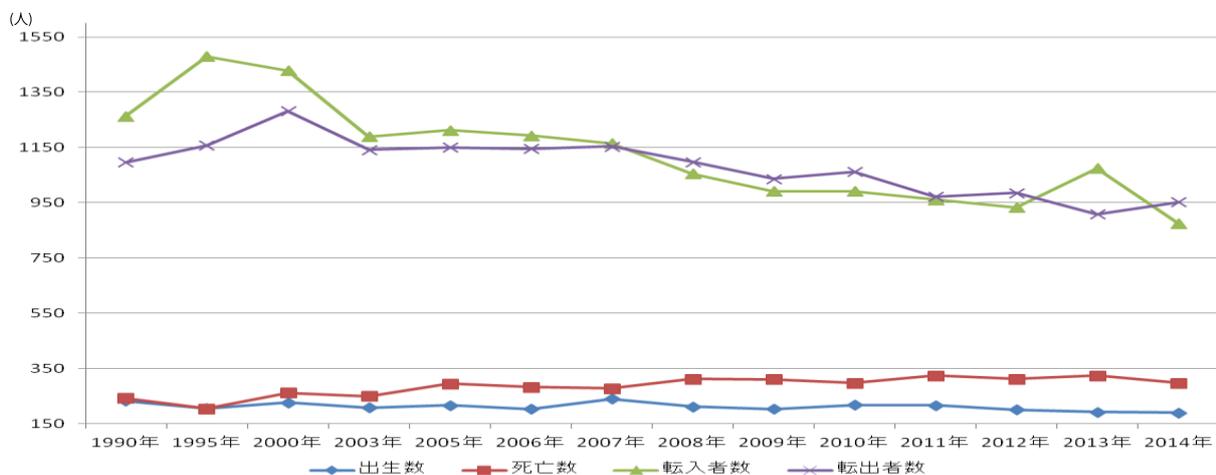
出典：国勢調査、社人研推計

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減（出生数－死亡数）は、2000年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いています。出生数はほぼ一定で推移しているものの、死亡数が高齢化の影響を受けて微増の傾向にあるため、自然減は拡大傾向にあります。

社会増減（転入数－転出数）は、2007年までは転入超過（「社会増」）、2012年までは転出超過（「社会減」）、2013年は転入超過（「社会増」）となっています。また、転出超過であった年においては、いずれも100人以内の転出超過（「社会減」）となっています。

【出生・死亡、転入・転出の推移】



出典：香川県統計年報



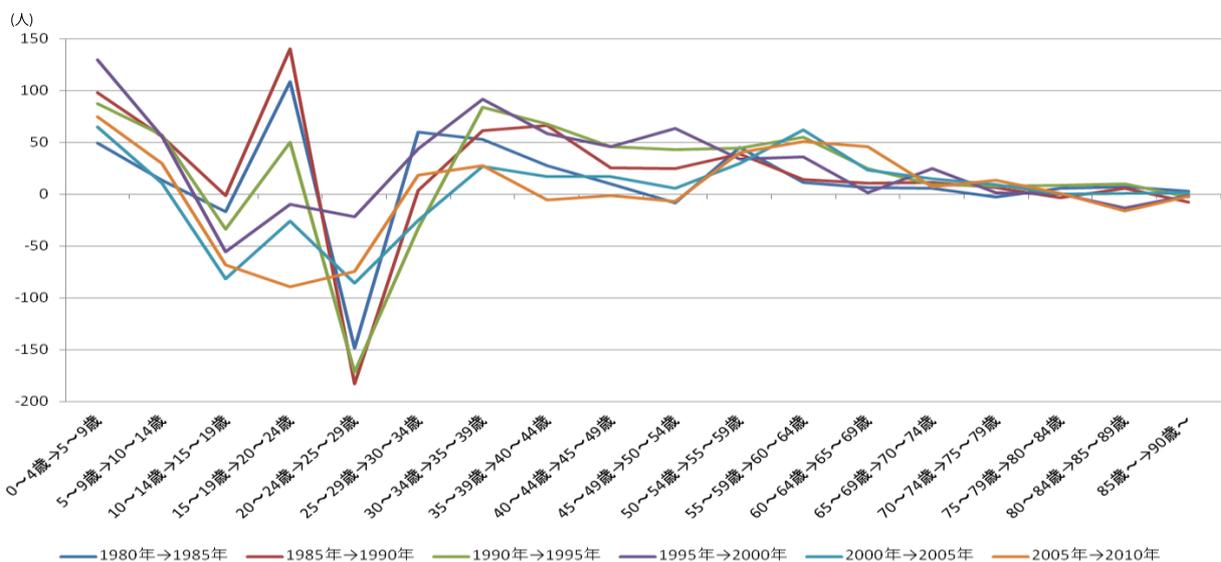
2 人口移動に関する分析

(1) 年齢階級別の人口移動の状況

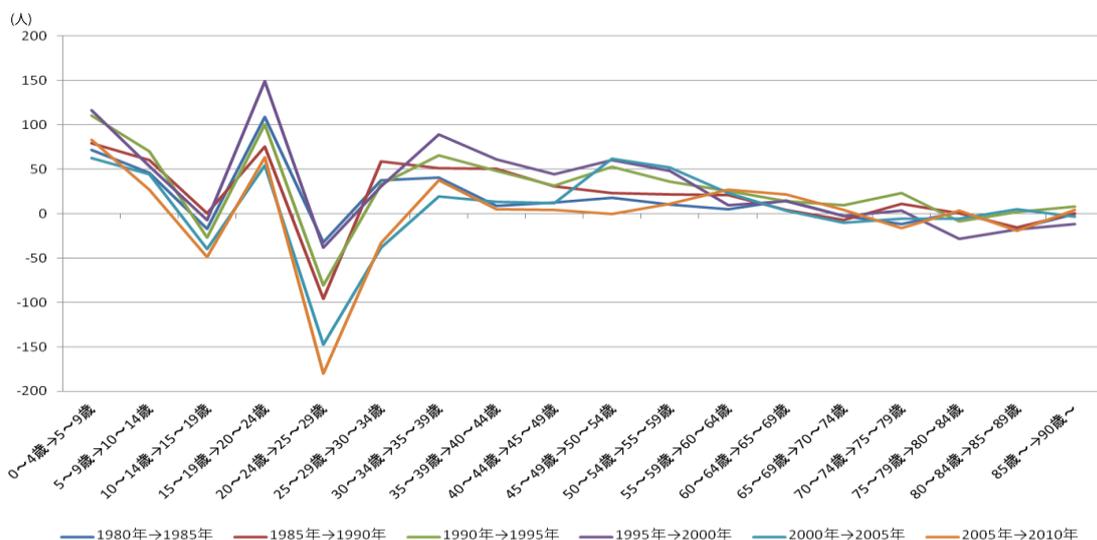
長期的な人口移動を分析すると、男女ともに10～14歳が15～19歳になるとき、及び20～24歳が25～29歳になるときは転出超過となっている一方で、15～19歳が20～24歳になるときは転入超過となっています。これらは大学への進学、大学卒業後の就職に伴う転出及び町内にある香川大学医学部や農学部への進学に伴う転入の影響が考えられます。

また、男女とも30～34歳が35～39歳になるとき、及び50～54歳が55歳～59歳になるときから65～69歳が70～74歳になるときの転入超過が長期的動向としてみられます。この動きは30歳代の子育て世代や定年退職前後の世代、Uターンが転入超過の要因になっていると推察されます。

【年齢階級別人口移動の推移（男性）】



【年齢階級別人口移動の推移（女性）】



出典：香川県統計年報



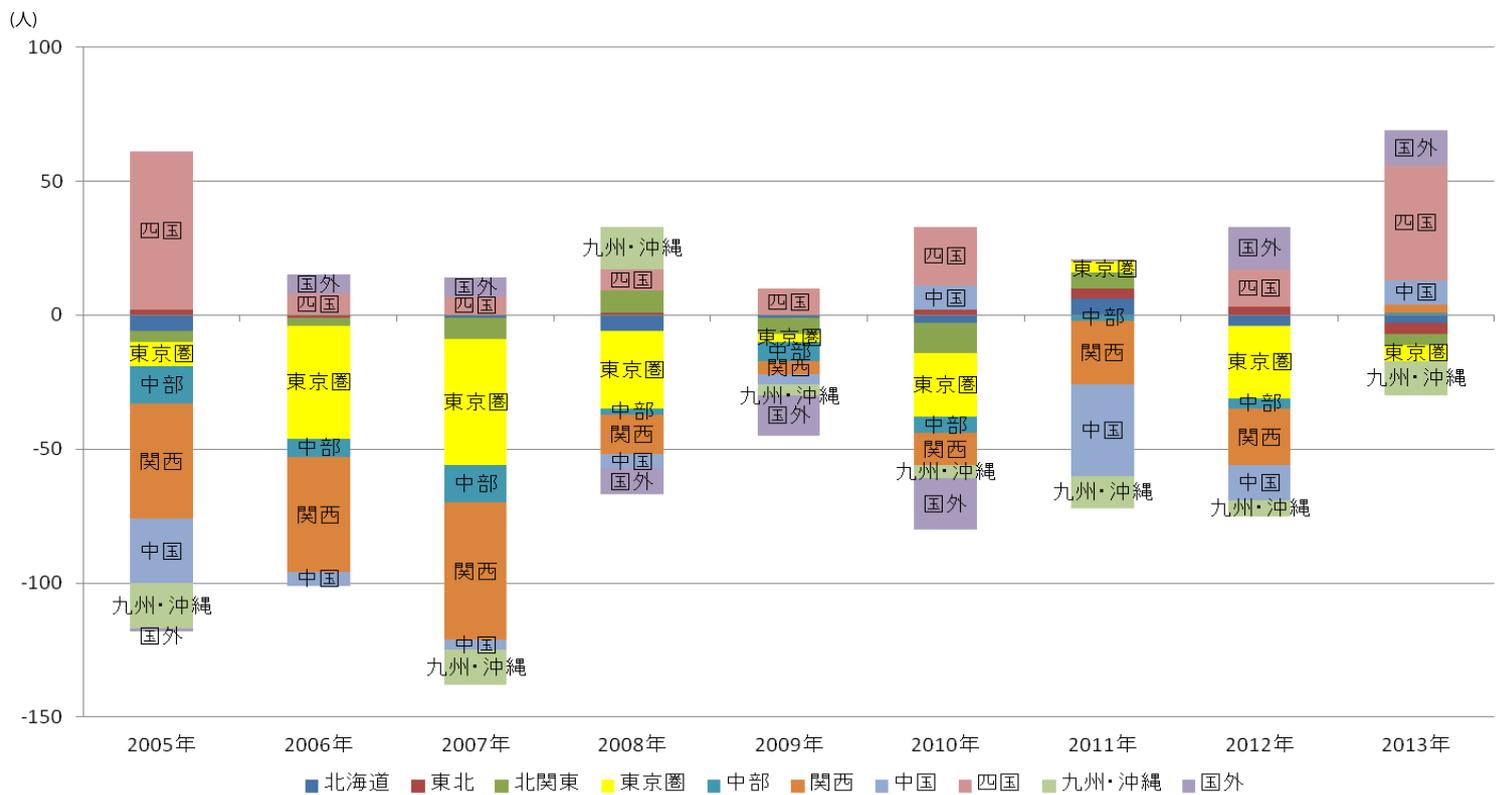
第1 人口の現状分析

(2) 地域ブロック別の人口移動の状況

地域ブロック別の人口移動の状況をみると、全体的には転出超過の傾向となっています。

関西や東京圏などの大都市へは転出超過の傾向となっている一方で、四国内からは転入超過の傾向となっています。

【地域ブロック別の人口移動の状況】



出典：香川県統計年報



(3) 県内市町の人口移動の状況

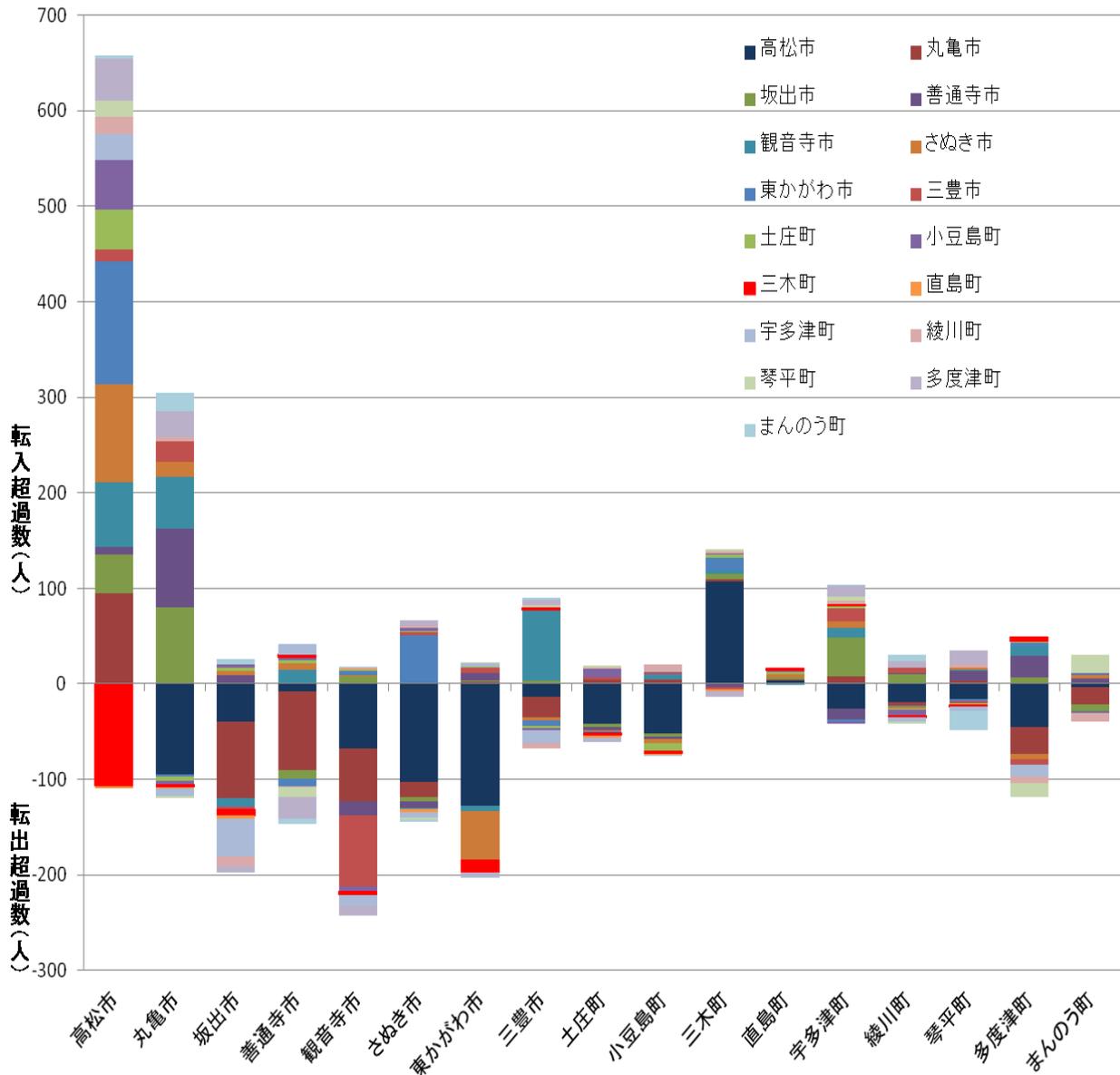
県内市町間の人口移動の状況を見ると、2013年は、本町は転入超過となっており、その大多数が高松市からの転入となっています。

2013年は、高松市から107人の転入超過があったことから、全体では128人の社会増となっています。

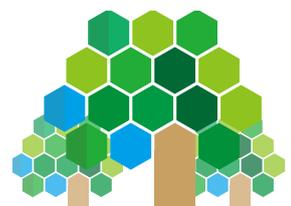
す。本町では、分譲住宅用開発事業の増加により新築戸数が増えたことなどが、高松市からの人口移動の一因であると考えられます。

逆に、他のほとんどの自治体は、転出超過となっており、高松市への転出者が多くなっています。

【県内市町間の人口移動の状況（平成25（2013）年）】



出典：総務省統計局（平成25年住民基本台帳人口移動報告）



3 通勤・通学に関する分析

(1) 通勤・通学状況

三木町への通勤・通学状況は、高松市が3,553人と一番多く、次いでさぬき市1,296人、東かがわ市231人となっています。

高松市は、三木町に隣接しており、車や電車の利用など交通の利便性が高いことから、従業地・通学地に適しているため人口の移動が多いと考えられます。

一方、高松市への通勤・通学状況を見ると、本町は、常住する就業者・通学者の約半数（48.9%）が高松市を従業地・通学地としており、近隣市町の中で最も高くなっています。

このことから本町は、「働くのは高松市、住むのは三木町」という、高松市のベッドタウンとしての位置づけであると言えます。

【近隣市町から三木町への通勤・通学の状況（平成22年）】

（単位：人）

	①常住する 就業者・通学者	②三木町への 通勤・通学者	③通勤・通学 割合
高松市	191,326	3,553	0.019
丸亀市	50,251	57	0.001
坂出市	24,121	48	0.002
さぬき市	23,199	1,296	0.056
東かがわ市	13,949	231	0.017
宇多津町	8,659	10	0.001
綾川町	11,116	59	0.005

（注）③通勤・通学割合＝②/① ※なお、常住する就業者数は、自宅従業者を除く。

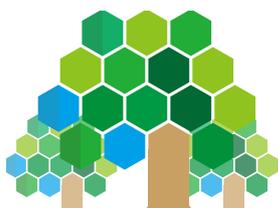
【近隣市町から高松市への通勤・通学の状況（平成22年）】

（単位：人）

	①常住する 就業者・通学者	②高松市への 通勤・通学者	③通勤・通学 割合
三木町	13,503	6,608	0.489
丸亀市	50,251	5,325	0.106
坂出市	24,121	4,231	0.175
さぬき市	23,199	7,918	0.341
東かがわ市	13,949	1,932	0.139
宇多津町	8,659	979	0.113
綾川町	11,116	4,902	0.441

（注）③通勤・通学割合＝②/① ※なお、常住する就業者数は、自宅従業者を除く。

出典：国勢調査



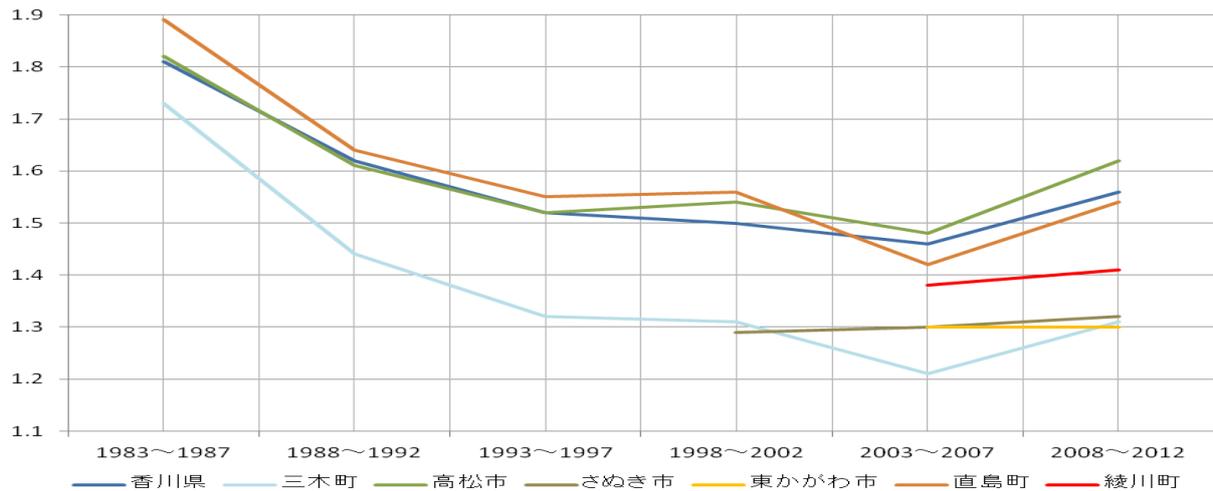
4 女性の出産や就業等に関する分析

(1) 合計特殊出生率の推移と近隣市町との比較

三木町の合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの平均数）は、2007年まで低下傾向にありますが、2008年から2012年では回復傾向にあります。

しかし、2008年から2012年は、近隣市町と比較すると、東かがわ市に続いて2番目に低い数値となっており、県下においてもワースト2位となっています。いずれの年次においても、三木町は香川県の合計特殊出生率を下回っています。

【合計特殊出生率の推移と近隣市町との比較】



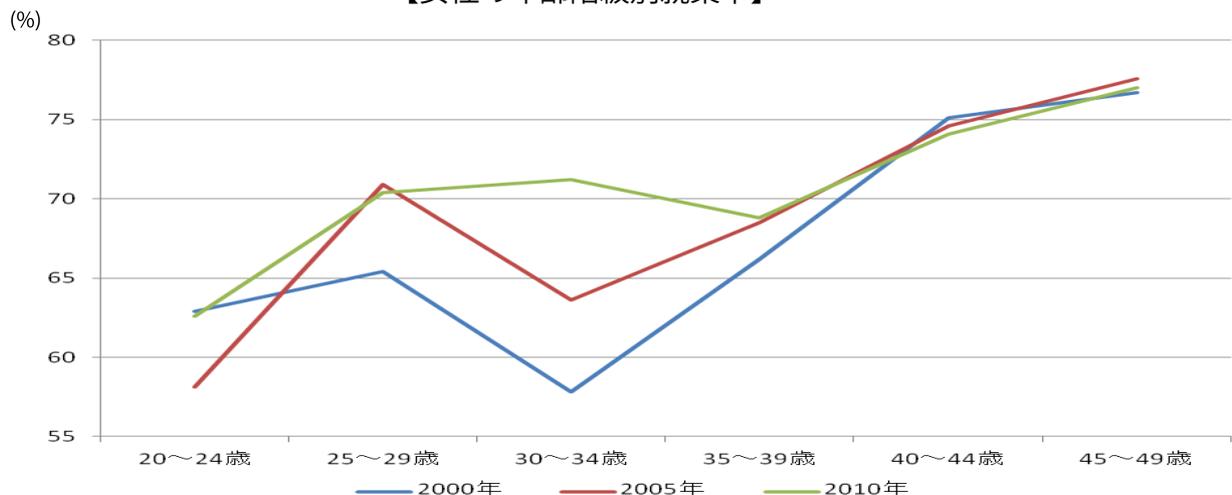
出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

(2) 女性の年齢階級別就業率

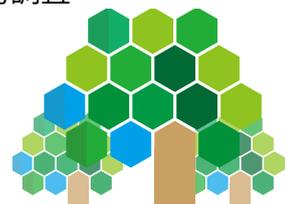
女性の年齢階級別就業率をみると、2000年～2005年では、25～29歳から30～34歳にかけて減少していますが、2010年では逆に上昇しており傾向が逆転しています。

35～49歳まではいずれの年においても上昇傾向にあり、30～34歳の就業率が近年で最も変化した階級であることがわかります。

【女性の年齢階級別就業率】



出典：国勢調査



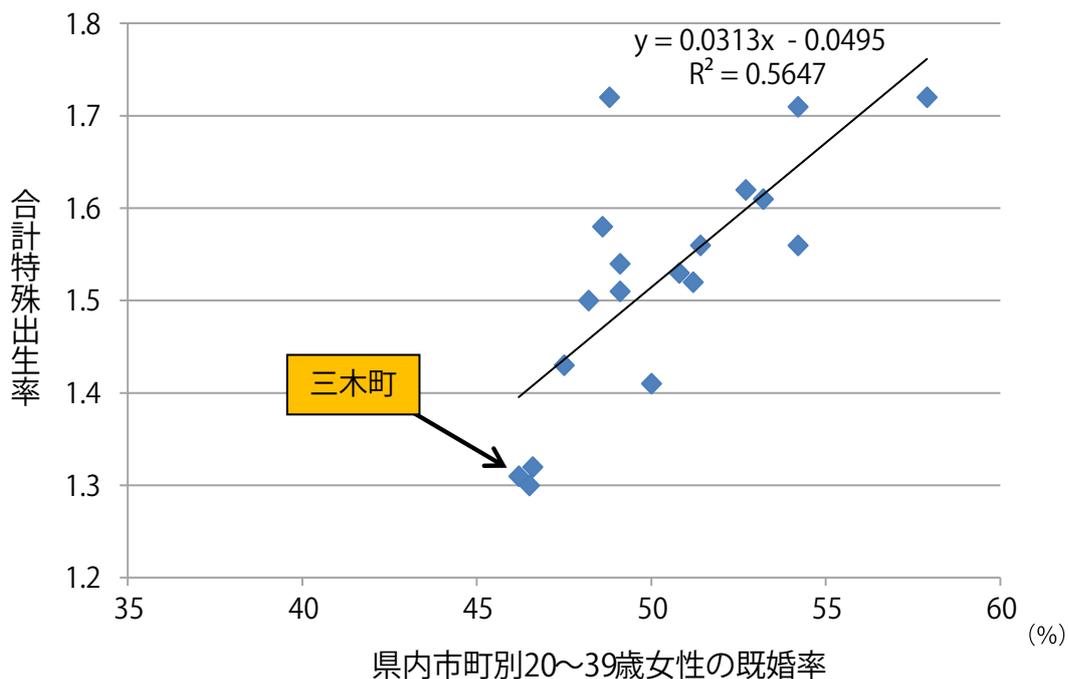
第1 人口の現状分析

(3) 女性の既婚率と有配偶出生率

女性の既婚率と合計特殊出生率の関係をみると、全体として既婚率が高ければ高いほど合計特殊出生率が高いという相関関係にあります。三木町は20～39歳の女性の既婚率が県下で一番低く、また合計特殊出生率においても県下ワースト2位となっており、既婚率の低さが合計特殊出生率の低さに影響していることがわかります。

ただし、三木町は有配偶出生率も県下ワースト3位となっています。20～39歳女性の既婚率が県下で最も低い一方、35～39歳女性の既婚率は県下6位であること、また35～39歳女性の転入超過が見られることから、原因として、既婚率の低さとともに婚姻年齢及び転入年齢の高さが考えられます。

【県内市町における女性の既婚率と合計特殊出生率の相関関係(平成22年)】

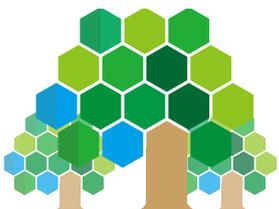


【県内市町における女性の既婚率と有配偶出生率の状況(平成22年)】

20～39歳女性の既婚率 (%)			35～39歳女性の既婚率 (%)			20～39歳女性の有配偶出生率 (※)		
1	宇多津町	57.9	1	綾川町	75.6	1	まんのう町	155
2	丸亀市	54.2	2	直島町	74.3	2	善通寺市	154
3	小豆島町	54.2	3	宇多津町	73.4	3	丸亀市	147
15	さぬき市	46.6	5	高松市	72.4	15	三木町	128
16	東かがわ市	46.5	6	三木町	72.3	16	東かがわ市	111
17	三木町	46.2	7	土庄町	72.1	17	小豆島町	105
参考	香川県	51.4	参考	香川県	71.5	参考	香川県	142

※有配偶者数1,000人あたりの出生数(人)

出典：国勢調査、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」



(4) 転入子育て世帯の推移

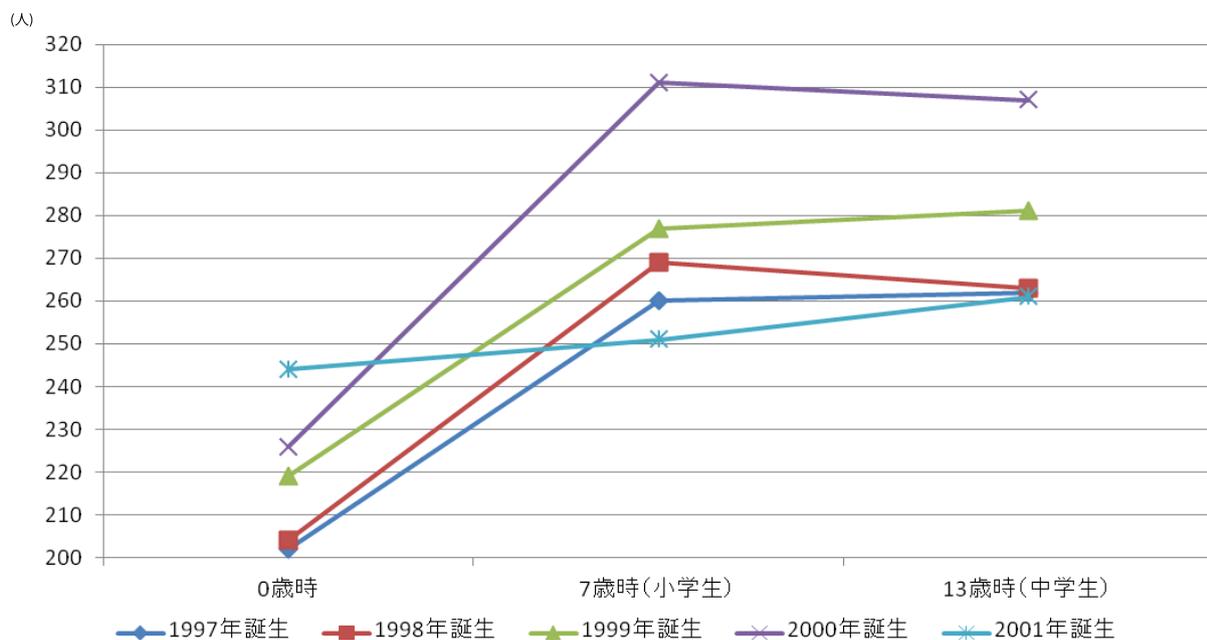
各年代に誕生した子どもの年齢別（小学校・中学校入学時）では、1997年から2001年の各年代に誕生した子どもが小学校・中学校に進学した時の人数の推移を表しています。

誕生時の人数は、200～250人程度ですが、それぞれの年代で小学校に入学した時の人数はいずれも増加しており、中学校入学時の人数を見ても誕生時の人数よりも多くなっています。これは、町外で出

産した家庭（子育て世帯）の子どもが小学生・中学生になるまでに三木町へ転入し、三木町に転入してくる子育て世帯が増えていることが分かります。

また、近年における三木町への転入世帯の状況を見ると、毎年一定数の子育て世帯が転入しており、それに伴って子どもの人数も増加傾向にあります。

【各年代に誕生した子どもの年齢別（小学校・中学校入学時）推移】



出典：三木町教育委員会教育総務課提供資料

【三木町への転入世帯の状況】

	転入全世帯数 (世帯)	子育て世帯数 (世帯)	子どもの人数 (人)
平成24年度	388	81	127
平成25年度	455	89	138
平成26年度	395	86	132

(注) 子育て世帯：子ども（0～15歳）がいる世帯

出典：三木町住民基本台帳



第2 将来人口推計

第2 将来人口推計

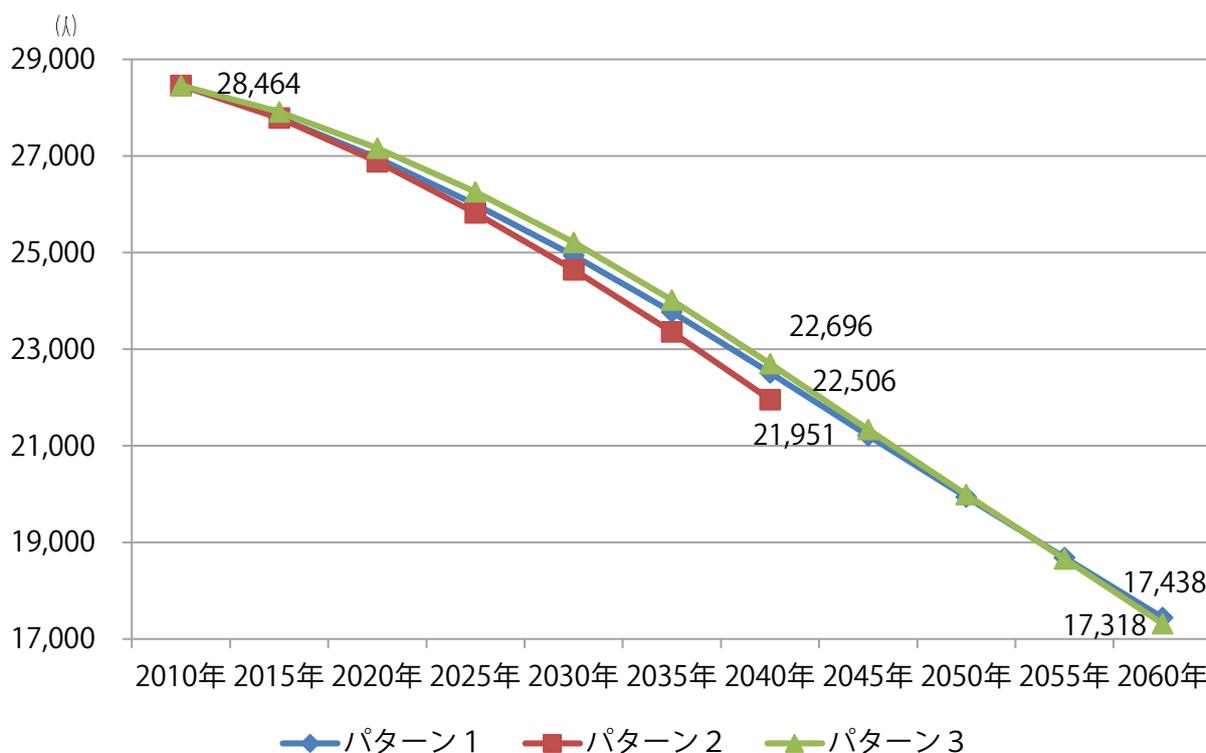
社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、民間機関である日本創生会議による地域別将来人口推計、町による独自の将来人口推計を活用し、総人口の比較や人口の変化が将来に与える影響等について分析を行います。

1 将来人口推計

(1) 社人研推計準拠（パターン1）と日本創生会議推計準拠（パターン2）及び町独自推計（パターン3）による総人口の比較

パターン1とパターン2、パターン3による平成52年（2040年）の総人口は、それぞれ22,506人、21,951人、22,696人となっており、745人の差が生じています。

【パターン別 総人口の比較（パターン1、パターン2、パターン3）】



・パターン1（社人研推計準拠）

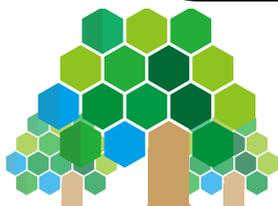
平成52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72（2060）年まで推計した場合

・パターン2（日本創生会議推計準拠）

全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で平成52（2040）年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、平成52（2040）年までの表示となっています。

・パターン3（町独自推計）

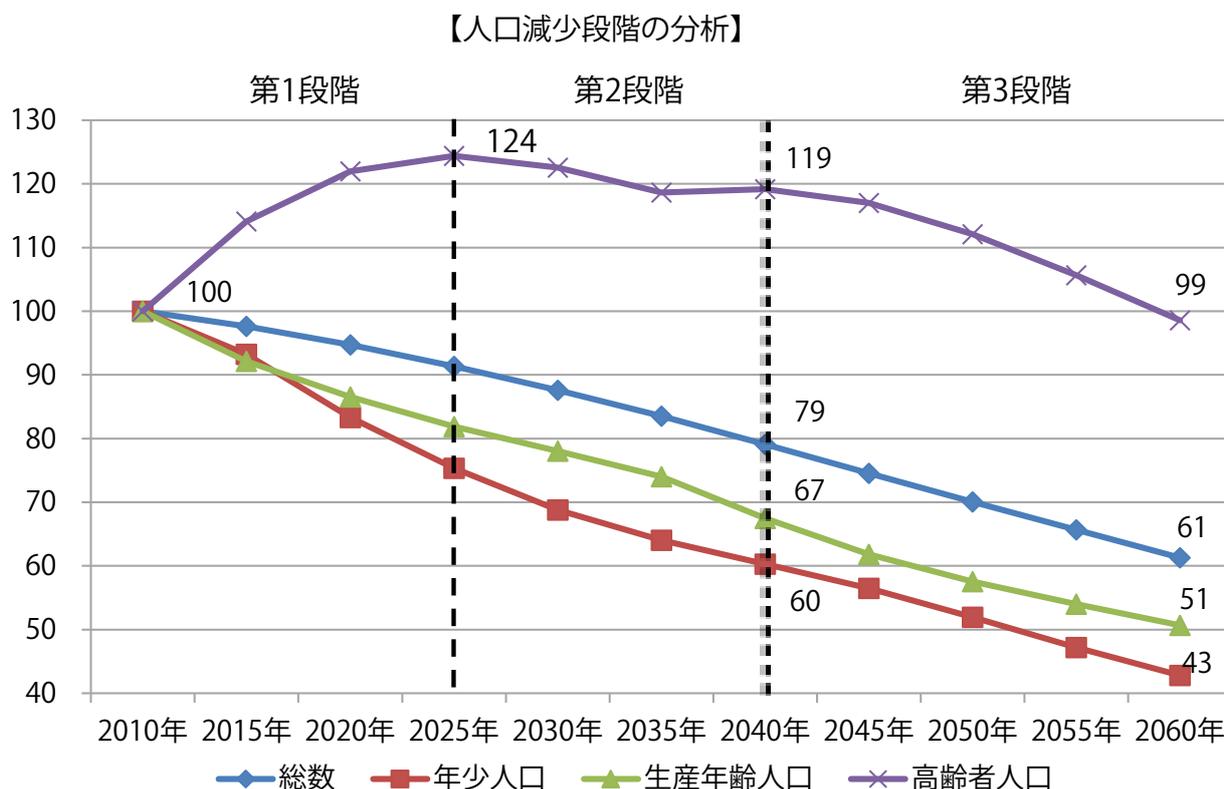
合計特殊出生率が1.31、かつ直近5年間の純移動率が今後も続くと仮定した場合



(2) 人口減少段階の分析

パターン1（社人研推計準拠）によると、平成22（2010）年の人口を100とした場合の高齢者人口の指標は、平成37（2025）年を境に維持・微減の段階に入り、平成52（2040）年以降は減少段階に入ると推計されます。

平成52（2040）年での指標は119となり、人口減少段階は第2段階（3段階のうち2つ目の段階）と判定されます。



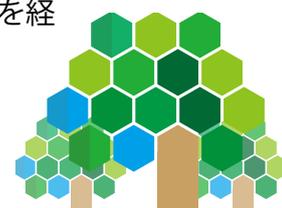
出典：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化

【人口減少段階】

	2010年	2040年	2010年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
高齢者人口	6,924	8,252	119	2
生産年齢人口	17,704	11,942	67	
年少人口	3,836	2,312	60	

※人口減少段階は、一般的に、「第1段階：高齢者人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：高齢者人口の維持・微減」「第3段階：高齢者人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。



2 人口の変化が将来に与える影響

人口の減少は、出生数の減少と死亡者数の増加、さらに転入者数の減少と転出者数の増加によってもたらされ、その影響は、長期的に様々な分野に及ぶことが想定されます。

消費市場の縮小や生産年齢人口の減少による労働力不足など、地域経済における産業基盤の脆弱化をもたらし、また、担い手不足による空き家、耕作放棄地の拡大、さらに、地域コミュニティの機能低下や地域文化の伝承が困難となるおそれがあります。

さらに、高齢者人口の増加による医療や介護などの社会保障費の増加が見込まれる一方で、支える側となる生産年齢人口の減少による町税収入の落ち込みが見込まれるため、行政サービスやまちとしての機能の維持が困難となることが懸念されます。



第3 人口の将来展望

人口の現状と課題を整理し、人口に関してめざすべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口等を展望します。

1 めざすべき将来の方向

人口減少がもたらす様々な課題を克服するため、結婚・出産・子育て、移住・定住に関する希望を実現するとともに、誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくりを行うことにより、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたっての行政サービス水準の維持・安定化を図る必要があります。

2 人口の将来展望

めざすべき将来の方向を踏まえ次の考えのもと、次の将来人口をめざしていきます。

・出生率（合計特殊出生率）

三木町の出生率が低い背景として、既婚率の低さと他市町から出産後の子育て世帯の流入増加があり、今後も子育て世帯の流入促進に注力することから、出生率は直近の1.31で推移すると仮定。（本町において子育て支援施策は出生率向上に直接つながらないと考えます。）

・社会増減（移動数）

子育て支援といった町の魅力の効果的な情報発信や移住・定住の促進を通じて、社会増減を社会増に転じさせ、その後は段階的に社会増が上昇、平成42（2030）年からは年間約300人の社会増とし、以降、同水準の維持をめざしていきます。

三木町の将来目標人口

<中期目標>：平成32（2020）年に27,000人程度をめざします。

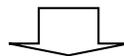
〔出生率〕平成24（2012）年：1.31 →平成32（2020）年：1.31

〔社会増減〕平成26（2014）年：-78人→平成32（2020）年：+100人程度

<長期目標>：平成52（2040）年に24,000人程度をめざします。

〔出生率〕平成42（2030）年：1.31 平成52（2040）年：1.31

〔社会増減〕平成42（2030）年：+300人程度 平成52（2040）年：+300人程度

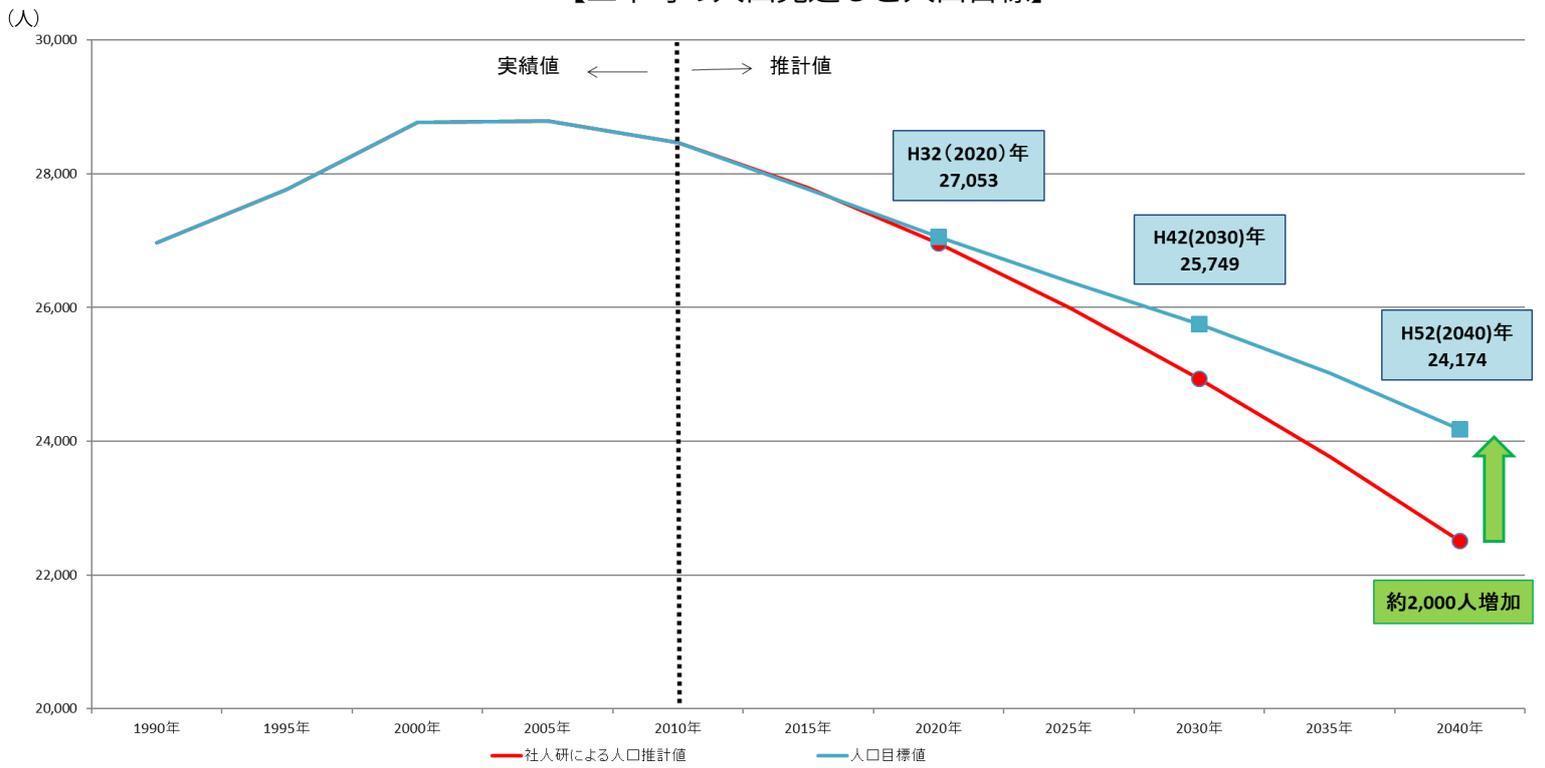


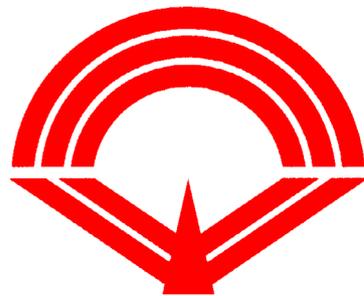
社人研推計と比較して、
平成52（2040）年に2,000人程度の施策効果



第3 人口の将来展望

【三木町の人口見通しと人口目標】





三木町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

三木町まんで願大作戦

発行 / 三木町

発行日 / 平成 27 年 10 月

編集 / 三木町政策課

三木町大字氷上 310 番地 TEL 087-891-3302